

業務の表彰制度を検討

建コン協九州と意見交換

佐賀県

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は8日、佐賀県との2022年度の意見交換会を佐賀市内で開き、写真、手持ち業務量の制限の緩和や最低制限価格制度・低入札価格調査制度の市町への導入の働き掛けなどを要望した。県は業務委託に関する表彰制度の創設を検討していることを明らかにした。

建コン協は総合評価方式（万円以下となっている現行制度の当初契約金額を3000万円以下に引き上げることを要望。県は品質確保の観点から業務成績評定のデータも参考にしつつ継続的に意見交換したいとの回答にとどめた。

建コン協は総合評価方式

の書類の電子データによる提出を求めた。新規で受注者の申し出により合同現地踏査ができるよう、特記仕様書に記載することを要望した。

共通テーマのうち担い手の確保・育成のための環境整備に関して県は、成果品の品質確保などを目的に22年度に完了した業務を対象とした表彰制度を23年度に創設することを検討している」と説明した。建コン協は

業務履行期間のさらなる平準化などを要望した。

技術力による選定で建コン協は県内20市町のうち8市町は業務委託の入札で最低制限価格制度または低入札価格調査制度を導入していないと指摘し、県に対して働き掛けるよう求め、県は導入を継続的に働き掛ける考えを示した。品質の確保・向上の関連で建コン協は条件明示チェックシートの活用などを要望した。



県に対する個別要望では管理技術者と担当技術者の手持ち業務量について、県発注の入札で3件または当初契約金額が総額2000